

幼児教育史学会（監修） 小玉亮子・一見真理子（編）
『幼児教育史研究の新地平 下巻—幼児教育の現代史—』
2022年 萌文書林 A5判 392頁 定価（本体3400円＋税）

栗原 結海*

本書は『幼児教育史研究の新地平 上巻—近世・近代の子育てと幼児教育—』に続き、幼児教育史学会15周年を記念して出版されたものである。学会内外の研究者23名が執筆し、幼児教育史学会を監修として2名の編集者によってまとめられた。本書は、現代の幼児教育が制度・思想ともに国際的な影響関係の中で展開していることから、時代に即したグローバルな視点をもって歴史研究を行うことを目指している。一人ひとりの研究者レベルでは、これまでの研究対象や方法をグローバルな視点から見直し共有することが必要であるという考えに基づいている。そして、本書を通して学会員や読者との対話という協働作業に開かれることを望むものである。

本書は第1部（第1章から第4章）、第2部（第5章から第8章）、第3部（第9章から第12章）から構成される。第1部「戦争と復興の時代の幼児教育」では、第一次世界大戦と第二次世界大戦の時代における戦争と幼児教育、戦後の復興について論じている。第2部「科学と交錯する子育て・幼児教育」では、冷戦時代の米ソの競争を背景に急速な発展を遂げた諸科学が人々の日常的な営みと結びつく状況を「科学化」と称し、1950～70年代の子育て・幼児教育が「科学化」を経験した様相が描かれている。第3部「グローバル化と保育」では1980年代末～90年代はじめに出現し現在まで続く、大規模かつ徹底したグローバル化と保育の関係を分析している。このグローバル化は、新自由主義が地球規模で拡大し深化したという側面と、子どもの権利条約やMDGsとSDGs、環境問題が解決すべき課題として共有されたという、2つの側面をもつ。

第1章では、20世紀前半の戦争の時代においてドイツの幼児教育を牽引したリリー・ドレシャーと養成機関の分析を通して、ドイツの幼児教育が女性運動と連動して展開したことを明らかにしている。さらに、家庭における母子の結びつきを核とするドレシャーの幼児教育思想が、幼稚園教育を学校教育以下のものとして位置付けると同時に幼稚園を学校教育体制から切断することに繋がったことを明らかにしている。現在も就学前教育施設が教育関係省庁ではなく福祉関係省庁下にあることから、戦争の時代を生き残りリーダーの思想が与える影響を示唆している。第2章では、日本の総力戦体制下において「保問研」が実現しようとした「国民保育施設」構想が「戦時保育施設」であったと評価している。〈倫理〉的に保持し続けるべき人格的・社会問題的視点を脆弱化し「国民生活安定の問題」を脅かす〈論理〉的矛盾へと陥ったこと、〈倫理〉上の問題として「国策」への〈協力〉に踏み込む行為である国家的児童観に基づいた保育理念への転換によって保育制度の一元化を構想したこと、国家の〈倫理〉的判断を前提とした〈論理〉が「国民保育施設」構想に反映されていたことがその理由である。第3章では、戦後の日本の幼稚園が学校の系列に位置付くにあたって行われた幼稚園の基準化について、それが必要とされた経緯と形成過程を明らかにしている。幼稚園の基準化は幼稚園の独自性の主張、学習指導要領に相当するものの作成、2つの意図から必要とされ、カリキュラムや施設整備環境についての実践研究が盛んになるとともに、国と幼稚園関係者が互恵的に体制をつくりあげたことを示した。第4章は、1947年に児童福祉法に登場した「保育に欠ける」規定の解釈の変遷と地域における実態を明らかにしている。「保育に欠ける」規定は、保育所不足に起因して解釈の縮小化が見られた。措置権限を有する各自治体は独自の基準を模索しており、1950年代が「保育に欠ける」規定の解釈を巡る過渡期であったことを指摘している。

* お茶の水女子大学大学院博士後期課程

第5章では、育児の科学化の転換点とされる1960年代の前段階として1950年代に着目し、「母子手帳制度」と育児書の分析を行った。その結果、科学性を標榜する育児法に素朴な期待が寄せられる様子と、「育児の科学化」が親に修養を説き「よい子」を育てる「よい親」をつくる親の再教育論を呈していったことを明らかにしている。第6章では、幼稚園における「科学遊び」が、遊びを通して子どもに認知的学習の機会をもたらすものとして位置付けられたことを明らかにしている。そして、言葉よりも子どもたちの協働的な探求を深めていく理論と繋がり、遊びは幼児の学びであるという保育の言説を支えていったことを示唆している。第7章では1970年代に先駆的に障害児保育を行った神愛保育園の事例から、障害児の受け入れに園の経営方針や乳幼児の受け入れを創成期から推し進めてきたというコンテクストが影響したこと、一人の保護者をきっかけに地域のニーズの顕在化や保健所との連携を伴って地域全体の事業として展開したことを明らかにしている。さらに、障害児保育の発展要因は「保育の科学化」としての発達理論の導入であったことを示唆している。第8章では、常に変化に開かれているという特徴をもつレッジョ・エミリアの保育やローリス・マラグッツィの思想について、その文化・歴史的背景も含めたプロセスを対象とした分析を行った。マラグッツィは科学の発展に関心を払い、自らの思想や保育実践にも取り入れながらも、単一の学問や理論に依拠することはしないという一貫した姿勢を持つことを明らかにしている。

第9章は子どもの権利条約が示す「乳幼児の権利」の解釈の変化を、「意見表明権」「参加する権利」に焦点をあてて分析を行った。乳幼児を「保護」と「供与」以上の権利の主体と捉えることに抵抗感があったために、具体的な理解には時間を要したことを明らかにしている。聞かれる権利が子どもの「参加する権利」であるとともに乳幼児の権利を具体的に実現させるための指標となるなど、具体的な理解が進められてきた。日本でも国家としての法の整備と乳幼児の権利観の浸透が必要であることを示している。第10章ではソ連解体による体制転換後の約30年間において、ロシア・ベラルーシ・カザフスタンの3か国で、地球規模の資本主義化という狭義のグローバル化の影響を受けるとともに、共通する政治的な権威主義が保育観や子ども観に影響を与えていることを明らかにしている。さらに、グローバル化のもう一つの側面である子どもの権利条約に象徴される子ども観とそれに基づいた保育観が、持続可能な社会の構築につながることを示唆した。第11章は、レッジョ・エミリア市の幼児教育において発展してきたドキュメンテーションをトランスナショナルな構築物として捉え、その歴史的なプロセスを分析した。レッジョの教育が他の地域や国と出会うことで、双方の記録のあり方が変容すると同時に、その差異を通して双方が自らの記録をアイデンティファイしてきたことを明らかにしている。日本においては、ドキュメンテーションに取り組むことが保育・幼児教育とその記録に対する変容とアイデンティファイを持続的に行うことであると指摘している。第12章では、国連による国際的枠組みの合意のもとで幼児教育にいかにか光が当たっているのかを、EFA（「万人のための教育」）・ESD（「持続可能な開発のための教育」）からSDGsへの動きの中でOMEPの活動に着目して捉えている。2000年以降のOMEPの活動は、子どもの権利を幼児期からのESDを推進するための基礎としようとしていたことが明らかとなった。また、持続可能性へ向かうデジタルトランスフォーメーションに対する期待によって、乳幼児期の世界も大きく変化することが予測される中で、子どもの権利の基本に立ち返り、子どもたちのための教育環境の整備を持続的に考える必要があることを示唆している。

本書は、第一次世界大戦と第二次世界大戦の時代における幼児教育から始まり、冷戦の時代に急速に発展した諸科学と幼児教育の関係、2度の世界大戦によって加速したとされるグローバル化と幼児教育を論じている。全ての章に共通して、20世紀前半に起きた2度の世界大戦から続く幼児教育史の中に現在の幼児教育があり、切り離せない出来事であることが示されている。2023年3月現在、2022年2月に始まったロシアによるウクライナへの軍事侵攻は未だ終息の兆しが見えず、国際的な問題となっている。このような危機に直面している現在、戦争と幼児教育の関係を多角的に捉えた本書は、幼児教育の関係者のみならず、多くの人に手に取ってもらいたい一冊である。